




代表質問通告書一覧（9月18日）

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理事者
 <p>(42番) 山本 進章 (創生奈良) 【一括質問】</p>	<p><b>1 県と市町村とのまちづくりについて</b></p> <p>県と市町村との連携協定によるまちづくりの現在の状況と、今後どのように進めていこうとしているのかについて伺いたい。</p> <p><b>2 中南部地域、東部地域の振興について</b></p> <p>(1) 先の6月定例県議会で表明された「国体開催に向けた橿原公苑と橿原運動公園においての一体的なスポーツ拠点施設の整備」について、改めて知事の考えを伺いたい。</p> <p>(2) 新駅の設置を含めた、県立医科大学と周辺のまちづくりについて、現在の進捗状況と今後の見通しを伺いたい。</p> <p>(3) 橿原市と高市郡は、従来から結び付きが強い地域であり、将来的に、合併という道に進む可能性も想定され、今から準備を進めていくことも必要と考えるがどうか。</p> <p>(4) 高取城の整備や、「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の世界遺産登録をはじめとした、中南部地域、東部地域の歴史文化資源の保存と活用に向けた今後の取組について伺いたい。</p> <p><b>3 幼児教育・保育の無償化について</b></p> <p>10月から始まる、幼児教育・保育の無償化を円滑に実施していくために、県はどのように取り組んでいるのか。</p>	<p>知 事</p> <p>知 事</p> <p>こども・女性局長</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理事者
 <p>(18番) 清水 勉 (日本維新の会) 【一括質問】</p>	<p>1 2000m級滑走路付き大規模広域防災拠点整備の必要性和整備方針について</p> <p>(1) 以前から駐屯地造成に係る費用は国事業として説明をされてきたが、今回提案されている2000m級の滑走路への変更は、防衛省との協議により、国防上、奈良県に必要な駐屯地の条件として、防衛省から提案をされ変更するものなのか。また、国が直接負担をする内容はどの部分になるのか。</p> <p>(2) 2000m級滑走路に大幅な変更を行うことで、用地の取得などの事前作業及び必要となる盛土材料の確保の為に時間を要することから、工期の大幅な見直しが必要と思われる。他の公共工事の残土利用との関連からも600m級滑走路の計画年次以上の長期間が必要となると思われる。完成目標年度はリニア新幹線大阪開業の2037年を目標とするのか、または、それ以上の年次を想定しているのか。</p> <p>(3) 平成30年度「奈良県広域防災拠点整備及び陸上自衛隊誘致推進業務」の報告書について</p> <p>① アプローチ道路の技術基準について、国道168号取り付け部の縦断勾配が、道路構造基準の設計速度50km/h但し書きの9%で、主たる部分の縦断勾配が5.2%となっているが、この数値で問題はないか。</p> <p>② 事業完了後の雨水排水対策として、2か所の調整池が大規模盛土部に設置すると計画されているが、何故、不等沈下が発生するかもしれない大規模盛土部分に計画されているのか。造成工事期間中の調整池は通常、開発計画用地の最も低い位置に築造して完成後にも利用するように計画されると思うが如何か。</p>	<p>知 事</p> <p>知 事</p> <p>危機管理監</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理 事 者
<p>(18番) 清水 勉 (日本維新の 会)</p>	<p>③ 当該業務に当たり、ヒヤリングが行われている関係課が、県庁では環境政策課、担い手農地マネジメント課、地域政策課、都市計画室、森林整備課、林業振興課、砂防・災害対策課、建築安全推進課、五條市では水道課、建設課となっているが、総合治水対策・平成の緊急内水対策を担当する県河川課及び下水道課、既存道路にアプローチする道路線形計画の是非を確認する道路建設課などとのヒヤリングは必要ないのか。</p> <p>④ 雨水排水先水路が明らかではないが、排水先の水路若しくは河川の改修は必要ないのか。</p> <p>⑤ 航空法第2条第8項についての技術基準に対する記述が見当たらないが、付近に規定の支障となる山や構造物は無いのか。</p> <p>⑥ 空港法（空港整備法）に規定されている各条項により、国土交通省への事前協議等は必要ないのか。</p> <p><b>2 災害時の孤立集落における対策について</b></p> <p>(1) 大規模土砂災害や大洪水において孤立する可能性のある集落の事前把握と対策の現状について伺いたい。</p> <p>(2) 災害時の救出ルートに係るGISの活用について、今後の検討の方向性を伺いたい。</p> <p><b>3 会計年度任用職員制度導入にあたっての県の検討状況と市町村への支援内容について</b></p> <p>(1) 会計年度任用職員の給料や期末手当などの勤務条件の枠組みはどのようになるのか。また、採用方法や現任者の扱い、制度導入に伴う影響額について伺いたい。</p> <p>(2) 県内市町村の臨時・非常勤職員等の内容把握は行っているものと考えているが、県内市町村が制度導入するにあたり、どのような支援を行っているのか。</p>	<p>危機管理監</p> <p>総務部長</p> <p>地域振興部長</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理事者
<p>(18番) 清水 勉 (日本維新の会)</p>	<p><b>4 特別職の期末手当の支給月数について</b></p> <p>消費税の改正が行われ、実質的な県民所得の低下が見込まれる時に、県議会議員が人事院の勧告に従って期末手当の増額を行うべきではないと考えるが、県議会議員と同様に知事が一般職である国の指定職の改正の例により支給されている現状について、所見を伺いたい。</p> <p><b>5 県下のスマート自治体に向けた取組について</b></p> <p>スマート自治体への転換から取り残された場合、公共サービスが維持できないことによって人口減少に拍車がかかるおそれがあると思われるが、市町村に対して、スマート自治体への転換に向け、どのような支援を行っているのか。</p>	<p>知 事</p> <p>総 務 部 長</p>
 <p>(26番) 小林 照代 (日本共産党) 【一括質問】</p>	<p><b>1 奈良市庁舎の耐震化について</b></p> <p>奈良市庁舎の耐震化をめぐる、知事の一連の発言等について、その本意は何か。また、市庁舎の耐震改修という、基礎自治体が自ら判断して進める事務に、知事が関与しているのではないかと批判がある中、県の関与について規定した地方自治法に抵触する越権行為ではないかと考えるがどうか。</p> <p><b>2 災害から命を守るための取組について</b></p> <p>災害から、命を守るために、災害時に避難行動へつなげる行政と住民とが連携した取組、災害発生時の避難生活に住民主体の環境改善のための共同の取組の具体化が強く求められている。奈良県では、今年度、地域防災計画の改定作業が進められているが、避難行動、避難生活改善にどのように取り組もうとしているのか。</p>	<p>知 事</p> <p>危機管理監</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める理事者
<p>(26番) 小林 照代 (日本共産党)</p>	<p><b>3 子どもの虐待防止に向けた体制強化について</b></p> <p>(1) 児童福祉司一人当たりの児童虐待相談対応件数が、国が目標としている40ケースを超えないように児童福祉司の人員増を図るべきと考えるが、どのように対応していくのか伺いたい。</p> <p>(2) こども家庭相談センターの職員の勤務状態を把握し、その負担を軽減するとともに、児童福祉司等が必要な専門性を確保できるよう、OJTなども含めた研修の充実を図るべきと考えるがどうか。</p> <p><b>4 奈良高校の仮設体育館について</b></p> <p>(1) 奈良高校に仮設体育館を建てる計画は、いつどのように決め、生徒、保護者など当事者の意見をどのように聞いてきたのか伺いたい。</p> <p>(2) 生徒、保護者の要望に応じて、一旦仮設体育館計画を中止して、今の体育館を耐震補強することを再検討するべきと考えるがどうか。</p>	<p>こども・女性局長</p> <p>教 育 長</p>